

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・K P I 進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課，職業能力開発課

## 1 項目

[K P I]

若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ①若者の雇用の安定と経済的自立の支援

## 3 数値目標・K P I の進捗状況

	[単位] %	基準値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若年者正規雇用者 割合	期待値	64.9	64.9	65.3	65.7	66.1	66.5
	実績値		—	—			
	達成率・ 評価(※)		—	—			
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)	最新データ公表時点	平成25年7月12日			平成24年度の値		
	次回データ公表時点	平成30年7月頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・K P I の設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。</li> <li>一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。</li> </ul>
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
- ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催

&lt;成果&gt;

- ・若年者の正規雇用に向けて，就職を促進した。

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図るために学内企業セミナーやバスツアーを開催した。
  - ・企業セミナーの実施 (計6回, 延べ812名参加)
  - ・バスツアーの実施 (計6回, 延べ138名参加)
- ☆ 県内企業に対してコンサルティング等を実施することで, 採用面・人材定着面からの支援を行った。
  - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回, 43社参加)
  - ・コンサルティング実施 (10社)
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携を促進するために, 交流会を開催した。(計6回, 延べ47大学, 延べ142社参加)

#### 【H29年度の主な取組】

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー及びOB・OG交流会, バスツアーの開催
  - ・企業セミナー及びOB・OG交流会の実施 (計6回)
  - ・バスツアーの実施 (計6回)
- ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
  - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回)
  - ・コンサルティング実施
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催 (計6回)

(地域活性化雇用創造プロジェクト)

- 今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図る。
  - ※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

(いばらき地域創生人材育成プロジェクト)

- 「製造業」, 「建設業」, 「子育て・障害者介護」の各分野において, 雇用型訓練等を実施し, 人手不足分野における人材の育成・確保を図る。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

## 5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 実績の指針となる就業構造基本調査が5年ごとの公表のため, 実績値での評価はできないものの, 若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として, 学内企業セミナー, バスツアー, 企業向けセミナー・コンサルティング, 大学と企業の交流会等の各種事業を実施した。引き続き大学との連携に努め, 県内企業の魅力発信等の強化を図るとともに, 安定的な雇用の創出や人手不足分野における人材の育成・確保を推進することにより, 若年者正規雇用者割合を向上させる方向に進むと期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援

- 新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが, 離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。
  - ・新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに, 離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化を図るため, 地域活性化雇用創造プロジェクト, いばらき地域創生人材育成プロジェクトなどを活用していく。
- 奨学金助成制度創設の検討
  - ・県内へのUターン就職, 地元就職を促進するため, 奨学金助成制度の創設を検討する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・女性青少年課

## 1 数値目標・KPI項目

[KPI]

若者団体の会員数 (H26) 2,800人 → (H31) 3,500人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ② 若者の地域活動の支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若者団体の会員数	期待値	2,800	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
	実績値		3,112	3,292			
出典：女性・若者企画提案 チャレンジ支援事業 支援団体に調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		222.9% A	175.7% A			
	最新データ公表時点		平成29年3月上旬		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年3月上旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	毎年度、現状値（H26：2,800人）の5%増相当の増加を目指す。
【算出方法】	現状値（2,800人）＋140人増（現状値の5%相当）×5年＝3,500人

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

## ○企画提案への支援

- ・地域課題の解決、地域の活性化など、女性や若者による活力に満ちた地域社会の実現に向けた企画提案に対し、10万円程度の補助金を支援する。  
(支援団体数40団体：女性団体20団体、若者団体20団体)

## ○若者ネットワークの構築

- ・県内の若者団体や若者個人を一堂に集め、若者団体のつながりや活動の活性化、仲間づくりを目的にフォーラムの開催  
(若者フォーラム：2月18日開催)

&lt;成果&gt;

平成28年度に確認できた若者団体の会員数の増加人数は180人である、若者団体の会員数の累計が期待値を上回る3,292人に達した。

## 【H29年度の主な取組】

## ○女性・若者企画提案チャレンジ支援事業の実施

- ・女性や若者による地域課題の解決や地域の活性化などの自主的な企画提案に対する助成  
(補助額：10万円程度、支援団体数40団体)

## ○女性・若者フォーラムの開催

- ・女性・若者団体のネットワークづくり 地域活動に参加するきっかけづくり、他世代との交流などを目的にしたフォーラムを開催。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○本事業の実施により，若者団体の掘り起しや，若者が新たに活動を始めるきっかけづくりとなったことから，若者活動の活性化に繋がった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 若者活動の活性化

○今後は，若者団体の会員数のさらなる増加を図るとともに，若者の活動情報の発信力や，活動の持続性が課題である。

→・専門家による助言・指導などの支援を行っていく。

・若者の活動の活性化や地域活動への参加意識を向上していくために，若者の活動を引き続き支援していく。

・支援員による支援体制の充実

団体の活動状況に合わせ，前期，中期，後期にブラッシュアップの日程を設定

ブラッシュアップ講座の充実 H28：2講座→H29：3講座

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課

## 1 項目

[KPI] 子育て応援宣言企業の登録数 (H26) 233 社 → (H31) 400 社
--

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ① 若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
子育て応援宣言 企業の登録数	期待値	233	265	300	335	370	400
	実績値		236	256			
	達成率・ 評価(※)		9.4% C	34.3% C			
出典：登録企業の届出数 (毎月1日付で登録・ 更新)	最新データ公表時点		平成29年3月1日		平成29年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年3月1日		平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である400社（H31年度末）を前提とし、年間35社程度の増加を見込む。
【算出方法】	26年度の基準値（233社）＋（35社×5年）≒400社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○関係団体への事業説明及び事業周知依頼</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>微増したが、ほぼ横ばいという結果となった。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <p>○関係団体への事業説明及び事業周知依頼</p> <p>○新たなメリット付与の検討</p> <p>※制度概要※</p> <p>「従業員の仕事と子育てとの両立できる職場づくり」や、「地域における子育て支援」等に取り組もうとする内容を、「子育て応援宣言」として届出した企業を登録し、その取組を広く紹介することにより、企業における働き方の見直しや子育て支援の取組を促進する。</p>
---

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 新規登録企業が少なく，更新企業がほとんどであったため目標に届かなかった。
- 制度のPR不足や登録のインセンティブのメリットが特定の業種に偏ってしまっていることが要因と考えられる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### 〔課題〕類似事業の統合

- 『結婚・子育て応援宣言企業の登録数（以下本KPI）』は，結婚や子育てに理解のある企業を公的に評価することなどを通し，企業における働き方の見直しや子育て支援の取組促進，結婚子育てを応援する機運の醸成などを図るために設定してきた。
- 一方，本制度と同主旨である「ワーク・ライフ・バランスの推進」「子育て支援への取組み」を目的とした企業の登録制度は，類似の2制度が存在しているため（労働政策課の「仕事と生活の調和推進計画」，女性青少年課の「女性が輝く優良企業認定」），本制度の主旨も幅広く含む上記2制度と統合する。
- 今後も引き続き，労働政策課，女性青少年課と連携しながら，安心して子どもを育てることができる社会づくりを推進していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

〔数値目標・KPI〕

いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数  
(H26) 1,366組 → (H31) 2,500組

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさきがけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	組	H26					H31
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	期待値	1,366	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	実績値		1,556	1,775			
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	達成率・評価(※)		84.8% B+	90.1% B+			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月1日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の成婚組数204組の約1割増を目指し、年間約230組の目標を設定。
【算出方法】	H26実績値1,366件+（230件×5年）≒2,500組

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
  - ・イベント出張相談の実施（H28：17回）
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣（H28：88回）
  - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置（H28：42件）
- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良

&lt;成果&gt;

- ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,775組に達した。

## 【H29年度の主な取組】

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
  - ・イベント出張相談の実施
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣
  - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置
- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○成婚数は概ね順調に推移したものの、いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、H28の実績値は期待値を下回った。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

○いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、会員の確保に努める必要がある。

→ 今後とも、様々な機会を通じて、いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに、会員サービスの充実を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

[数値目標・KPI]

マリッジサポーター数 (H26) 841人 → (H31) 1,100人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさがかけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績値		926	968			
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (毎月実施)	達成率・ 評価(※)		144.1% A	116.5% A			
	最新データ公表時点		平成29年3月31日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年3月31日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間委嘱者数50人増を目指す。
【算出方法】	H26実績値841人 + (50人 × 5年) = 1,100人

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- マリッジサポーターの活動強化
  - ・ 地域活動協議会（5地区）への助成（2,500千円）
  - ・ 全県域イベントへの支援（208千円）
- 成婚記念品の贈呈（支援した独身者が成婚したマリッジサポーター50名に記念品を贈呈）

&lt;成果&gt;

- ・ マリッジサポーター数が目標値を上回る968人に達した。

## 【H29年度の主な取組】

- マリッジサポーターの活動強化
- 成婚記念品の贈呈
- 広報紙の発行（3,000部以上）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組      ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 通常のマリッジサポーターに加え，金融機関の支店長等が，企業活動の一環としてマリッジサポーターの委嘱を受けたため，期待値を上回る結果につながった。
- ただし，昨年度比は+42人にとどまり，目標設定の根拠とした毎年の増加分+50人は達成できなかった。

[課題] マリッジサポーター設置要項の制定に伴う委嘱要件の変更等

- ボランティアであるマリッジサポーターの登録や更新にあたって，結婚支援を業とするものを除外するため誓約書を提出することや研修の受講を義務づけすることを規定した「いばらきマリッジサポーター設置要項」を平成28年7月に策定。その結果，業者等を更新不可としたこと及び活動実績のないサポーター等の更新が行われなかったことにより，マリッジサポーター数が大幅に減少した。（平成29年3月末968人→平成29年4月末430人（△538人））
  - 制度変更に伴うマリッジサポーター数の大幅減という実態にあわせ，目標値の下方修正を行う。また，初任者研修を滞りなく実施するとともに，広報紙の発行等を通じて新たなマリッジサポーターの掘り起こしに務める。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

妊娠・出産について満足している者の割合 (H25) 65.3% → (H30) 70.0%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H25	H27	H28	H29	目標値 H30
妊娠・出産について満足している者の割合	期待値	65.3	67.0	68.0	69.0	70.0
	実績値		—	—		
	達成率・ 評価(※)		—	—		
出典：厚生労働省母子保健課調査（毎年度実施）	最新データ公表時点	平成29年4月1日		平成25年度の実績値		
	次回データ公表時点	未定		未定		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることができましたか」という設問項目に対し、「はい」と回答する者が70%以上を目指す。 ※乳幼児健診（3～4か月、1歳6か月、3歳）受診者への調査において把握（回答は「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」の3択）。
【算出方法】	「はい」の回答者数/全回答者数 × 100 = 70%

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- 助産師なんでも出張相談事業の実施  
（産後3か月未満の産婦を対象、自己負担は訪問1回につき1,000円、一人2回まで利用可）
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施  
（市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象、年2回開催）

&lt;成果&gt;

- 助産師なんでも出張相談事業
  - ・訪問件数：延1,628件
  - ・利用者アンケート：不安や悩みの解決につながった者の割合→97.8%  
支援内容に満足した者の割合→99.6%  
今後の育児に対し、相談前よりも前向きになれた者の割合→98.5%
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会  
参加者数：第1回目→94名  
第2回目→99名

### 【H29 年度の主な取組】

- 助産師なんでも出張相談事業の実施  
(産後3か月未満の産婦を対象, 自己負担は訪問1回につき1,000円, 一人2回まで利用可)
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施  
(市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象, 年3回開催)

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組      ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- ・平成25年度の現状値は、「健やか親子21」（第1次最終）のデータであり，次のデータは平成30年度以降に出される見込みである。
- ・助産師なんでも出張相談は，県内の出生数20,878人に対して，1,628件の利用があり（約7.8%），育児不安のある母親をしっかりとフォローできている。
- ・妊娠・出産に関する相談支援者研修会については，市町村及び保健所の職員，及び，産科医療機関等の看護師や助産師を対象として，相談スキルを高める内容を盛り込んでいることから，妊産婦を適切に支援できている。

### <課題及び今後の取組の方向性>

- ・市町村においては，子育て世代包括支援センターの立ち上げや産婦健診の実施・産後ケア事業の充実などが課題となっており，県としては適切な情報提供や関係機関の連携強化を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 保健福祉部子ども政策局少子化対策課

## 1 項目

## 〔KPI〕

県政世論調査「理想の子ども数を持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者 (H26) 54.4% → (H31) 54.4%以下

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ② 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H26					H31
県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合 出典：県政世論調査（毎年度実施） ※本項目：5年ごと	期待値	54.4%	—	—			54.4%以下
	実績値		—	—			
	達成率・評価(※)		—	—			
	最新データ公表時点		平成26年12月		県政世論調査(平成26年度実施)		
	次回データ公表時点		平成31年12月頃		県政世論調査(平成31年度実施)		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年度県政世論調査において、「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合が54.4%であり、子育てにかかる経済的負担が少子化の大きな要因のひとつであると考えられることから、次期「大好きいばらき次世代育成プラン」策定時（平成31年度）に実施予定の県政世論調査においては現状値以下となるよう目標値を設定予定
【算出方法】	同上

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- 特定不妊治療費助成制度の拡充
- 子ども・妊産婦医療費助成制度の拡充 (H28.10～)
- 多子世帯保育料軽減事業（新規）
- 子どもの貧困対策事業

&lt;成果&gt;

特定不妊治療助成制度や子ども・妊産婦医療費助成制度の拡充を図り、妊娠を望む方や子育て世帯が安心して医療を受けられるよう支援するとともに、多子世帯に対する保育料を軽減するなど、子育て世帯等への経済的負担の軽減を図った。

## 【H29年度の主な取組】

- 特定不妊治療費助成制度の県の上乗せ助成 (H29.10～)

- 子ども・妊産婦医療費助成制度
- 多子世帯保育料軽減事業の拡充
- 子どもの貧困対策事業

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 内閣府が平成 27 年度に実施した「出生動向基本調査」においても，夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（56.3%）との回答が多数を占めていることから，引き続き子育て世帯等への経済的支援が必要であると思われる。

[課題] 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

- 医療保険の適用がない高額な不妊治療費や，出産・子育てにかかる費用が大きな負担となっていることから，経済的支援のさらなる充実を図る必要がある。
  - 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき，結婚，妊娠・出産，子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開するとともに，妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減について国に要望していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課

## 1 項目

[KPI]

保育の提供人数 (H26) 51,393人 → (H31) 63,760人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ③ 幼児教育・保育サービスの充実

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育の提供人数	期待値	51,393	58,571	60,806	63,012	63,687	63,760
	実績値		55,611	57,074			
出典：県保健福祉部調べ (毎年度調査)	達成率・ 評価(※)		58.8% B	60.4% B			
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年7月 日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村子ども・子育て支援事業計画における数値（2号認定、3号認定）を集計して設定。※家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども。 （2号認定：満3歳以上の小学校就学前の子ども、3号認定：満3歳未満）
【算出方法】	平成27年度 36,194人（2号認定）＋22,377人（3号認定）＝58,571人 平成28年度 37,091人（2号認定）＋23,715人（3号認定）＝60,806人 平成29年度 37,925人（2号認定）＋25,087人（3号認定）＝63,012人 平成30年度 38,234人（2号認定）＋25,453人（3号認定）＝63,687人 平成31年度 38,256人（2号認定）＋25,504人（3号認定）＝63,760人

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心こども基金等による施設整備の補助（H28：27か所）</li> <li>○ 市町村指導監査による進捗状況等の確認、指導助言（H28：44市町村）</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催、修学資金の貸付や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設整備による定員増 888人</li> </ul> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心こども基金等による施設整備の補助</li> <li>○ 市町村指導監査による進捗状況等の確認、指導助言</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会、子育て支援員研修の開催、子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul>
--

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組    ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備や，市町村指導監査において指導助言等を実施したが，保育士の人材不足等により定員の増が困難となり，目標値を下回る結果となった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 施設整備と保育人材の確保

- 定員増のための施設整備及び，施設整備に伴う保育人材の確保が必要となっている。
  - 引き続き施設整備の補助や，市町村指導監査等において指導助言等を実施するほか，小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進，潜在保育士等への就職支援，子育て支援員の養成など保育人材の確保等に努めていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課

## 1 項目

[数値目標・KPI]

保育所等の待機児童数 (H26) 227人 → (H31) 0人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ③ 幼児教育・保育サービスの充実

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機児童数	期待値	227	170	113	57	0	0
	実績値		373	382	516		
出典：平成29年度茨城県調べ (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		-256.1% C	-136.0% C	-170.0% C		
	最新データ公表時点		平成29年7月28日		平成29年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年7月下旬		平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227人（H26現状値）／4年（H26～29年）≒ 57人／年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する（期待値－実績値）の比率によることとする。

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心こども基金等による施設整備の補助（H28：27か所）</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設整備による定員増 888人</li> </ul> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心こども基金等による施設整備の補助</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul>
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <要因等分析>

○安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により，定員の増加を図ってきたところであるが，保育所等の保育の受け皿及び保育士不足，定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因などもあり，解消には至らなかった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題]保育の受け皿の不足

○受け皿の整備が必要。  
→引き続き市町村と連携しながら施設整備の補助を行っていく。

#### [課題]低年齢の待機児童

○待機児童は0～2歳が全体の約92%を占めている。  
→3歳未満児を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど，保育の受け皿拡大を図っていく。

#### [課題]保育士不足

○保育士の確保が必要。  
→保育士確保のため保育士を目指す学生や潜在保育士等への就職支援や，修学資金等の貸付事業などを行う。また，保育支援者の雇用費用の助成や子育て支援員の養成などにより，保育従事者を増加させ保育士の労働環境の整備を推進する。

#### [課題] 地理的な要因

○入所児童が定員に満たない保育所等の有効活用  
→送迎バスにより自宅から遠距離にある保育所等への入所が可能となるような取組について市町村と進めていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課

## 1 項目

[KPI] 地域子育て支援拠点数 (H26) 243 箇所 → (H31) 280 箇所
---

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ④地域での子育て支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 箇所	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域子育て支援 拠点数	期待値	243	255	262	269	276	280
	実績値		248	255			
出典：県保健福祉部調査 (子ども・子育て支援 交付金[毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		41.7% C	63.2% B			
	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地域の子育て家庭に対する育児支援や、親子の交流や育児不安等についての相談、子育てサークル等への支援等を行うため、各中学校区1箇所を目途に整備することを目指す。
【算出方法】	H27年度は、当事業の交付申請ベース。 H28年度以降は、H22年度から26年度の平均増加数（14箇所）×50%で算出

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援交付金による補助</li> <li>○市町村への事務事業説明会の開催（年1回）</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況は未集計であるが、暫定の集計値では増加の見込みであり、また、市町村からの相談が増えるなど今後も増加が見込まれる。</li> </ul> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援交付金による補助</li> <li>○市町村への事務事業説明会の開催（年1回）</li> </ul>
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 平成26年度に全市町村で策定した、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき，平成27年度から各市町村が数値目標を設定して地域子育て支援拠点の整備に取り組んでいる。事業の実施にあたって担当職員は保育士である必要はなく，子育て支援員等の活用の余地のある事業であるが，まだ十分な活用がされていない市町村があると考えられる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 中学校区1箇所程度の開設

- 地域の子育て家庭に対する育児支援のため，各中学校区1箇所程度の設置が必要である。  
→子ども子育て支援交付金による補助金の加算（学生ボランティアの受入れ等）や開設準備経費加算の活用を周知するなど，引き続き市町村に対し新規開設を働きかけていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 (H26) 5,518社 → (H31) 7,200社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ④ 地域での子育て支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき子育て 家庭優待制度 協賛店舗数	期待値	5,518	5,900	6,250	6,600	6,900	7,200
	実績値		5,621	5,782			
	達成率・ 評価(※)		27.0% C	36.1% C			
	最新データ公表時点 [随時調査]		平成29年3月31日		平成28年度の実績値		
出典: 県保健福祉部調査 (協賛店舗の登録数 [随時調査])			平成30年3月31日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),  
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である7,200店舗(平成31年度末)を前提とし、年間335社程度の増加を見込み算出
【算出方法】	26年度の基準値5,518社+(335社×5年)≒7,200社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○HP等での協賛企業募集周知</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>H28の新規協賛店舗は234店舗であったが、協賛解除する店舗もあり全体としては161店舗の増加に止まった。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <p>○HP, 広報紙等での協賛企業募集周知</p> <p>○子育て世帯の利用が多い飲食店等への協賛依頼を行う</p> <p>※制度概要※</p> <p>目的: 子育て家庭を地域、企業、行政が一体となって応援する機運を醸成し、子ども連れでの外出を温かくサポートできる地域づくりや、子どもを持って良かった、子育てが楽しいと感じられる環境づくりを進める。</p> <p>内容: 妊娠中の方や18歳以下の子どもがいる家庭に1世帯につき1枚「いばらき Kids Clubカード」を発行し、協賛店舗等で提示すると割引等のサービスが受けられる。</p>
--

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組      ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○平成28年4月から本制度の全国共通展開が開始されることを受け，これまで他県の子育て支援パスポート事業と重複し協賛店になっていた他県の店舗が，協賛解除となったため，目標達成できなかった要因の一つと考えられる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 協賛店の増加

○期待値どおりに実績値が伸びていない。

- ・全国共通展開の認知度が上がっていけば，新規協賛店が増加すると考えられる。
- ・引き続き制度の周知や働きかけを行うことで，協賛店舗の増加を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 教育庁就学前教育・家庭教育推進室

## 1 項目

[数値目標・KPI]

家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合

(H26) 72.6%→(H31) 100.0%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ⑤ 家庭教育の充実支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 実施箇所 数・割合	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭教育支援資料 を活用した研修会を 実施した幼児教育施 設の割合	期待値	72.6 (638 箇所)	78.0	83.4	88.8	94.2	100.0 (879 箇所)
	実績値		74.3	85.6			
	達成率・ 評価(※)		31.5% C	120.4% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
出典：生涯学習課調査 (毎年度実施)	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内の保育所・幼稚園・認定こども園の全園（H26年度現在：879園）において家庭教育支援資料を活用した研修会を実施することを目標とし、目標値達成のため、H26年度基準値を基に年5.4%増で算出。 なお、園の新設・統廃合があることから、箇所数ではなく割合による進捗とする。
【算出方法】	(目標値：100%－基準値：72.6%) ÷ 5年 ≒ 年5.4%増

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（27,000部） 3歳児健診時に3歳の子をもつ保護者に配布</li> <li>○ 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー1回68名参加、スキルアップセミナー3回81名参加）</li> <li>○ 各保育所団体・幼稚園団体主催の研修会・総会等において周知・依頼</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H22の事業開始時に比べ、「家庭教育ブックひよこ」の活用率は年々増加している。</li> </ul> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（28,500部） 3歳児健診時に3歳の子をもつ保護者に配布</li> <li>○ 「家庭教育支援のための担当者研修会」において、周知・依頼</li> <li>○ 「就学前教育・家庭教育推進のための市町村モデル事業」において、「家庭教育ブックひよこ」を</li> </ul>
--

活用した学習プログラムの開発・実証

→5市町村（東海村，日立市，鹿嶋市，美浦村，八千代町）において実施

- 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー1回，スキルアップセミナー3回）
- 各保育所団体・幼稚園団体主催の研修会・総会等において周知・依頼
- 市町村教育委員会主催の「幼児教育と小学校教育の接続推進のための研修会」において，周知・依頼

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 各保育所団体・幼稚園団体主催の研修会・総会等での周知・依頼により，実施率は上昇している。

[課題] 私立の幼児教育施設での活用

- 各市町村教育委員会からの働きかけにより，公立の幼児教育施設での実施率は目標に達成しているが，私立保育所・私立幼稚園・私立認定こども園での実施率が低いため，広く周知を図り，活用率を上げることが課題である。
  - ・全市町村で実施する「幼児教育接続推進のための研修会」において活用事例を提示する。
    - ・本年度実施の「就学前教育・家庭教育推進のための市町村モデル事業」において作成される学習プログラムを教育委員会ホームページや家庭教育支援ポータルサイト等に掲載し，各幼児教育施設における活用の促進を図る。
    - ・各教育事務所や市町村教育委員会と連携して，アンケートの結果等を共有し，研修会実施の働きかけ等を行っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]								
所定外労働時間数	(H25)	13.9 時間	→	(H31)	10.0 時間			
年次有給休暇取得率	(H25)	55.76%	→	(H31)	60.0%			

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ①一人ひとりがいきいきと働くことができる職場づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
	時間	H25						H31
所定外労働時間数	期待値	13.9	13.8	13.6	12.7	11.8	10.9	10.0
	実績値		14.5	11.8	11.4			
	達成率・評価(※)		-600.0% C	700.0% A	208.3% A			
	最新データ公表時点	平成29年11月2日			平成28年度の実績値			
出典：毎月勤労統計調査 (毎年実施)	次回データ公表時点	平成30年3月下旬【速報値】 (確報値は10月下旬公表予定)			平成29年度の実績値			
	[単位]	基準値	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H25						H31
年次有給休暇取得率	期待値	55.76	56.47	57.18	57.89	58.60	59.31	60.0
	実績値		55.19	57.19	53.97			
	達成率・評価(※)		-80.3% C	100.7% A	-84.0% C			
	最新データ公表時点	平成29年11月			平成28年度の実績値			
出典：中小企業労働事情 実態調査 (毎年度実施)	次回データ公表時点	平成30年11月			平成29年度の実績値			

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%)、  
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

[所定外労働時間数]

【設定の考え方】	平成25年の毎月勤労統計調査における当県の所定外労働時間は全国で一番長いたため、全国で概ね中位にあたる10.0時間(岩手県、兵庫県、熊本県。全国で2番目に少ない)を目標とする。
【算出方法】	平成26年データ(14.5時間)から0.9時間ずつ減少すると見込む。

[年次有給休暇取得率]

【設定の考え方】	H25年度の中小企業労働事情実態調査における当県の年次有給休暇取得率は、全国で2番目に高いため、全国1位の沖縄県(58.83%)を上回る60%を目標とする。
【算出方法】	H25年度データ(55.76%)から0.71%ずつ増加すると見込む。

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28 年度の主な取組・成果】

### <取組>

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン
  - ・11月を「いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間」とし、第3水曜日に「県内一斉ノー残業デー」、大好きいばらき週間（11/7～13）に「休暇取得キャンペーン」を実施
  - ・企業等から「2016 いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間取組宣言書」を募集
- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度、所定外労働免除等を導入し、従業員に初めて3ヶ月以上利用させた中小企業に対し、奨励金を支給
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社会保険労務士）を派遣
- ワーク・ライフ・バランス取り組み支援セミナーの開催
  - ・有識者による講演会や、生産性・組織力向上を内容としたワークショップ形式のセミナーを開催

### <成果>

- ・いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施し、「2016 いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間取組宣言書」の届出が555社（1,714事業所）あり、また、提出企業へのアンケートの結果、回答のあった9割の企業で「定時退社や休暇を取得しやすい雰囲気となった」との回答を得る等、一定の効果がみられた。
- ・ワーク・ライフ・バランスアドバイザーを98社（事業所）に派遣するとともに、仕事と生活の調和支援奨励金を10社に対し支給するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を行う中小企業への支援を行った。
- ・ワーク・ライフ・バランス取り組み支援セミナーを開催し、講演会に202名、セミナーに延べ58名が参加し、企業への普及啓発を図ることができた。

## 【H29 年度の主な取組】

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン
  - ・8月と11月を「いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン期間」とし、「県内一斉ノー残業デー」や「休暇取得キャンペーン」等を実施。
  - ・企業等から「2017 いばらきワーク・ライフ・バランス推進取組宣言書」を募集。
- ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業
  - ・波及効果の高い建設業・製造業の中小企業を対象としたセミナーの開催、コンサルティングを実施し、ワーク・ライフ・バランスの先進企業を育成するとともに、その模範となる取組の発表会を開催。
- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度等を導入し、従業員に初めて3ヶ月以上利用させた中小企業に対し、奨励金を支給
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社会保険労務士）を派遣（100件派遣予定）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

## 5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- WLBアドバイザーの派遣により中小企業の「茨城県仕事と生活の調和推進計画」の策定が進んできていることや、昨年度から新たに実施したキャンペーンなどにより、平成28年度の所定外労働時間数について、期待値を上回る結果を達成することができた。
- 年次有給休暇については、WLBアドバイザーの派遣に加えキャンペーンの実施内容の拡充により取得率の向上に努めたが、景気の回復や人手不足等の影響で、全国的に年次有給休暇の取得率は減少傾向であること等から、期待値を達成することができなかった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕働き方改革と連携したワーク・ライフ・バランスの推進

- キャンペーンなどを通じた普及啓発や、中小企業等への支援により、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ってきたが、より一層の対策を講じる必要がある。
  - ・現在実施している事業を引き続き実施していくとともに、働き方改革に向けた国との連携した取組や、県内企業を力強く牽引できるようなモデル企業の育成等を通じ、県内のワーク・ライフ・バランスを推進していく。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事公室女性青少年課

## 1 項目

[KPI]

ハーモニートップセミナー参加企業数 (H26) 55社 → (H31) 130社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ① 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ハーモニートップ セミナー参加企業数	期待値	55社	70社	85社	100社	115社	130社
	実績値		110社	128社			
	達成率・ 評価(※)		366.7% A	243.3% A			
出典：県女性青少年課調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年11月25日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年12月上旬			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	1年で15社の増加を目指す。
【算出方法】	55社（H26現況値）＋ 15社／年×5か年 ＝ 130社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催チラシの配付（5,000部）</li> <li>○企業訪問による呼びかけ</li> <li>○いばらき女性活躍推進会議支援団体（産業団体、行政機関等）との周知・広報の連携</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>ハーモニートップセミナー参加企業数が目標値を上回る128社に達した。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催チラシの配付</li> <li>○いばらき女性活躍推進会議支援団体との広報・周知の連携</li> </ul>
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○平成27年度から比較し，参加企業数が増加した要因として，企業訪問による直接的な働きかけ，いばらき女性活躍推進会議支援団体からも積極的に企業の情報をとりながら取り組んだことが大きいと思われる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 企業の更なる参加促進

○セミナー参加企業は大幅に増加してきており，今後も多くの企業に参加してもらうため，個別での企業への働きかけや，いばらき女性活躍推進会議支援団体との連携が必要である。

→・いばらき女性活躍会議支援団体と連携しながら，各団体の傘下企業への広報・周知を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI 進捗状況調査

担当部・課名 知事公室女性青少年課

## 1 項目

[数値目標・KPI]

いばらき女性活躍推進会議の会員登録数[H26]0社→[H31]325社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ① 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき女性活躍推進会議の会員登録数 [H26]0社→[H31]325社	期待値	—	—	100	175	250	325
	実績値		—	335			
	達成率・ 評価(※)		—	335.0% A			
出典:女性青少年課独自調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年3月31日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),  
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	会議設立初年度(H28)は100社, その後は年75社を目標とする。 ※H37までに740社(県内の従業員101名以上の企業)の登録を目指す。
【算出方法】	100社+75社×3年=325社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ いばらき女性活躍推進会議の設立(構成団体: 国, 県, 経済団体, 農業団体, 労働者団体, 市長会, 町村会)</li> <li>○ 県内企業への会員募集チラシの配布(約8,000部)</li> <li>○ 会員登録促進のための企業訪問の実施(69社)</li> <li>○ 県建設工事入札参加資格審査時の会員登録企業の加点措置</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度末において335社を会員登録し, H31年度までの目標値を超える成果があった。</li> </ul> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員限定(中小企業)の女性活躍に向けた補助金の創設</li> <li>○ 各企業への個別企業訪問の実施</li> </ul>
--

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- （当該実績・評価になった要因を分析のうえ記載。マイナス要因だけでなく，プラス要因について記載。）  
県建設工事入札参加資格審査における加点措置が決まったため，建設業者の登録数が飛躍的に向上した。

### 〔課題〕 建設業以外の会員登録の促進

建設業が会員の7割を占めているため，建設業以外の業種の登録を進める必要がある。

- （目標値の達成に向けた課題や，今後，目標達成のために講じるべき対策等）

→ 働いている女性が多い医療・福祉分野やサービス業等の企業に対し積極的に働きかけを行う。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]

女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数 (H26) - → (H31) 100人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数	期待値	—	20	40	60	80	100
	実績値		1	15			
	達成率・評価(※)		5.0% C	37.5% C			
出典:県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年1月			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年3月末			平成29年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),  
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	参加者100人に対して、内定率20%を想定。
【算出方法】	参加者100人×内定率20%×5年間(H27~H31)=100人(累計)

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- ★ 女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催(H28:2回開催)
- 「いばらき就職・生活総合支援センター(水戸市)」における「マザーズ応援窓口」の運営

&lt;成果&gt;

- ・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。  
(開催場所:水戸(9/13:20社 就職者数5名)・つくば(2/21:21社 就職者数9名),託児サービスコーナーを併設)
- ・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。(H28子連れ相談件数:130件)

## 【H29年度の主な取組】

- 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催(2回程度開催予定)。
- 「いばらき就職・生活総合支援センター(水戸市)」における「マザーズ応援窓口」の運営
  - ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
  - ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
  - その他の取組

## 5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○平成 28 年度から，参加者の心理的なハードルを下げ，より多くの方が参加しやすいよう事業内容を「企業面接会」から「企業説明会」に変更したことや，会場をホテルから，より気軽に参加できるショッピングモールで説明会を開催したことにより，大幅に参加者数が伸びた。しかし，就職者数は 14 名であり K P I を達成できなかったため，女性の就労に理解のある企業をより多く集め，就職者数の増加を図る。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 就職者数の増加

○企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

→・育児支援，ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業の参加数を増加させるなど，企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事公室・女性青少年課

## 1 数値目標・KPI項目

[KPI]

政策方針決定過程に参画する女性の割合（審議会委員女性割合）(H26) 28.3% → (H31) 30.0%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) %	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
政策方針決定過程に 参画する女性の割合 (審議会委員女性割合)	期待値	28.3	28.7	29.1	29.4	29.7	30.0
	実績値		29.9	29.8			
出典：内閣府調査 (地方公共団体における 男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の 推進状況調査)	達成率・ 評価(※)		400.0% A	187.5% A			
	最新データ公表時点	平成29年5月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年5月下旬頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成15年に、「社会のあらゆる分野において、2020年(H32年)までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度となるよう期待する」という国が示した目標値について1年前倒しでの達成を目指す。
【算出方法】	H26（現状値）：28.3% → H31：30%（5年で1.7ポイント上昇）

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H28年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出
- 女性委員候補者の人材情報の提供
- 委員改選時の協議書の受付
- 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼

&lt;成果&gt;

- ・ 審議会における女性委員の割合が、H27年度を若干下回ったものの、期待値を上回る29.8%に達している。

## 【H29年度の主な取組】

- 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出
- 女性委員候補者の人材情報の提供
- 委員改選時の協議書の受付
- 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 女性委員の登用促進について全所属へ周知するとともに，所管課に直接出向き女性委員の積極的な登用について働きかけたことにより，期待値を上回る成果につながった。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕女性委員の更なる登用促進

- 本県の審議会（法令設置）における女性委員の割合は，徐々に数値は上がってきており，H28 年度末において本県 29.9%と，ほぼ目標を達成できる見込みである。一方，全国的に見ると，全国 31.2%，全国順位は 33 位とまだまだ低い現状にある。
- ・審議会の所管課に対し，女性委員の更なる登用促進を働きかけ，女性委員の登用を増やしていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [ ] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。